

「ネオ50'S」世代の研究

～「団塊」が壊れ、バラバラに分散・分化する中高年世代～

平成 12 年 3 月

(財)ハイライフ研究所

「ネオ50'S」世代の研究

研究体制

企画推進 : 高津伸司 (株)読売広告社マーケティング局 局長
(財)ハイライフ研究所 主任研究員

研究協力 : (株)マーケット・プレイス・オフィス

コミュニケーション デザイン インステチュート(株)

事務局 : 小坂井達也 (財)ハイライフ研究所 主任研究員

はじめに

堺屋太一氏が1976年に『団塊の世代』の著書をまとめたから四半世紀になるうとしている。以来、団塊の世代は社会・経済の動向とリンクし、時代の節々に主人公として語られてきた。経済の高度成長期にはその担い手として、バブル経済崩壊後は逆に重たさとして。そして今、21世紀を目前に50歳台に達したこの世代は、少子・高齢化社会の本格的な到来の真っ只中において、その「新たな人生設計」の行方が注目されている。

団塊の世代の著書・研究は、その人口ボリュームの大きさと、類似した境遇・価値観をもつ「世代」を土台に行われてきた。それは現在も変わっていないように思われる。しかし、企業のリストラクチャリング、介護環境の到来等は団塊の世代に一樣に訪れているわけではない。ライフステージは今後より分化していかざるを得ないのは必至の情勢である。50歳台に訪れるライフステージの変化はライフスタイルを左右するほど大きなものがある。世代論で語る限り、団塊の世代の実態に迫りきれない事態となっているのではないだろうか。

「分化していく団塊の世代」が本研究のテーマである。分化していく団塊の世代は、その先にいくつかのライフスタイルが見えてくるに違いない。そうした時に「団塊の世代」は読み物としてではなく、生きた市場の姿を表わすことになる。

そのような認識から本年度の研究は、団塊の世代の実態と構造を多角度から把握していくこととした。手法としては各種のデータベース（可能な限り全国ベースの調査データ）を収集し分析する方法を採った。始めてみて明らかになったのは、既に生まれ落ちた時から分化の芽を宿していることであった。学歴の格差は想像以上に大きいものがある。生涯独身の単身世帯の割合は到底無視できない数にのぼっている。従来の団塊の世代の捉えられ方としてあった「大企業勤務のホワイトカラー」像は極めて少数である。尚、本報告書では昭和22年から昭和26年までに生まれた、各年約200万人を超える年代を「ネオ50'S」世代と設定し、分析に当たっている。

本報告書は、ライフステージ面から団塊の世代の実態に迫ったものである。この研究の目標は、団塊の世代のライフスタイルの把握である。目標に対して本年度の取り組みは予備調査といえる段階に留まっている。本研究成果を来年度に継承していくことで、団塊の世代の研究にひとつの地平を拓いていけることを願っている。

「ネオ50' S」世代の研究

「団塊」が壊れ、バラバラに 分散・分化する中高年世代

I N D E X

プロローグ 「ネオ50' S」世代のプロフィール

1. 出生時人口が200万人を超えていた「ネオ50' S」世代6
2. 「ネオ50' S」世代の生活体験と価値観7
3. 高成長時代に消費生活の革命の牽引力となった8
4. 所得、貯蓄・負債に大きな較差が見え隠れする「ネオ50' S」世代8

データ・レポート 分散・分化する中高年世代～「ネオ50' S」世代の実態

- 分散・分化—1 「ネオ50' S」 家族再分裂と世帯の多様化10
- 分散・分化—2 「ネオ50' S」 住宅事情・持ち家と借家12
- 分散・文化—3 「ネオ50' S」 会社人間と会社の崩壊13
- 分散・分化—4 「ネオ50' S」 所得格差・給与格差16
- 分散・分化—5 「ネオ50' S」 学歴社会の尖兵群団17
- 分散・分化—6 「ネオ50' S」 貯蓄と負債その期待と不安20
- 分散・分化—7 「ネオ50' S」 厳しい中高年世帯の家計23
- 分散・分化—8 「ネオ50' S」 余暇趣味の多様化・個性化25

エピローグ 「ネオ50' S」世代の今後のイメージ26

- ・将来予想: 「市場での選択力」を発揮する高齢者層の登場
- ・「会社人間」からの変化と消費者グループなどのネットワーク活動
- ・中高年賛歌
- ・終わりに: 中高年世代「分散・分化」考察の視点28

参考資料

- 資料 1 団塊の世代に関する文献一覧29
- 資料 2 「ネオ50' S」世代と消費／商品の発展プロセス31
- 資料 3 中高年マーケットへの展望34
- 資料 4 団塊の世代の社会的「衝撃」度～既存出版物から見る～35

各種統計等の資料36

「ネオ50'S」世代の研究

1. 昭和22年から昭和26年までの出生人口は、5年間連続で200万人を超え、他の世代と比べて突出して多く、その後の日本の社会において人口の年齢構成の動きに特別の大きな波動をもたらし、戦後から高成長期の社会経済に大きな影響を及ぼしてきた。そして、今、戦後最悪の経済情勢下、21世紀を前に少子・高齢社会に突入という事態の中、この世代は「団塊（大きなかたまり）」という名の下に、再び、社会的な注目ターゲットとされはじめている。
2. この昭和22年から昭和26年生まれの年齢世代は、21世紀初年には50歳～54歳（本レポートでは、「ネオ50'S」世代と呼ぶ）となるが、社会人としては、最も充実しているといわれる40歳代に、金融ビッグバン、企業神話の崩壊、土地神話の崩壊など、日本の経済構造や社会構造の変化をまともに受け、今もその真っ只中に身を置いているのである。
3. 加えて、この「ネオ50'S」世代は、その多くが自分自身や配偶者のことだけでなく、自分の親や配偶者の親のこと、あるいは子供のことなど、前後の世代にまたがる様々な問題（教育、介護、年金など）に直面している
4. 日本では現在、戦後最大の不況におそわれて経済成長率は大きく低下し、明治維新や第二次大戦にも匹敵する大きな変動に伴う社会経済の変化が起こっている。その変化に伴う生活上のリスクや先行きの不透明さが、日本を大不安時代に陥れはじめた。その折、突出する人口規模と中高年という世代年齢からして「ネオ50'S」世代が、大不安時代の先兵・前衛としての立場に立たされている。
5. 一方、日本の大量生産・大量消費といった高成長型産業構造システムは、今や21世紀を前に、少量多種生産・個性的な消費の複合型重層システム社会に変革されつつあり、すべてのものが多様化・個性化対応を迫られている。

嘗て大きなかたまり（団塊世代）として右肩上がり経済に画一的に貢献し、評価されてきた「ネオ50'S」世代は、その多様な選択肢化社会に適応するために、自らを「分散・分化」させることで「生き続ける」ことを選択しはじめた。

日本の人口の最多数を占める1000万人の「ネオ50'S」世代の生活環境を詳細に観ると、家族形態、住宅環境、就業状況、消費行動などにおいて、「団塊」という均一的・画一的な括りでは把握できない多様な態様・格差が観られる。「ネオ50'S」世代はどう分散・分化しつつあるのか？



「我々は、もはや、ひとつではない」と叫ぶ中高年の声が聞こえる

「ネオ50'S」世代研究における統計データ利用について

本研究対象の「ネオ50'S」世代は、昭和22(1947)年から昭和26(1951)年生まれの「5歳年齢区分」を調査対象としているが、ここで使用したデータは、必ずしも、その5歳区分データと一致していない。

- ・ 政府発表統計資料においては、年齢別での公表数値もないわけではないが、ごく限られており、むしろ「5歳年齢区」での公表が多い
- ・ 常に、「昭和22年～26年生まれ」の5歳年齢区分でデータを入手できるわけではないため、ネオ50'S世代の前後の年齢が重なる場合が多くある。

そのため、統計データ公表との年齢区分にマッチしているわけではない。しかし、その前後の年齢が重なることから、昭和20年代前半生まれ世代と言うことで、「ネオ50'S」世代のデータとして利用した。

・ 例えば

平成7(1995)年公表の「国勢調査」(総務庁統計局)では、「ネオ50'S」世代のデータ対象としては、「45歳～49歳」の5歳区分を利用しているが、その5歳区分は、「昭和21年(1946)生まれ～昭和25(1950)年生まれ」であり、「ネオ50'S」(昭和22年～26年)とは一致していない。

また、平成11(1999)年公表の「家計調査」や「貯蓄動向調査」では、「ネオ50'S」世代のデータ対象としては、「50歳～54歳」の5歳区分を利用しているが、その5歳区分は、「昭和24年～26年生まれ」の5歳区分であり、「ネオ50'S」世代とは一致していない。

- ・ レポート作成に当たっては、「ネオ50'S」世代(昭和22年～昭和26年)の5歳区分に最も近い「5歳年齢区分」のデータをピックアップし、「ネオ50'S」世代データとして利用した。

「ネオ50'S」世代のプロフィール

団塊の世代とは、昭和22年から～24年生まれの3年間の年齢世代の総称であるが、本レポートの中老年代研究では、出生人口が「5年間連続して200万人以上であった昭和22年から昭和26年生まれ」の世代を研究対象とし、「ネオ50'S」世代と称している。その「ネオ50'S」世代は、21世紀初頭に50歳代前半(50歳～54歳)になる。

本編では、プロローグとして、「ネオ50'S」世代の出生から今日までの生活体験と現状置かれている社会的立場についての世代的特徴(プロフィール)を確認しておく。

1	出生時人口が200万人を超えていた「ネオ50'S」世代 ～突出する人口規模・ボリュームで団塊を形成～
---	---

「ネオ50'S」(昭和22年から26年生まれ)の、生年時の出生人口数は5年連続して200万人を超えている(22年から24年にかけては、250万人を上回る)。

「ネオ50'S」の各年出生人口は、他の世代の各年出生人口より約50～100万人も突出し、日本の生年別出生人口では、ベスト5を占めている。

昭和22年～26年生まれの5歳刻みの年齢人口は、現時点においても合計1千万人を優にこえている(他の5歳年齢刻み人口は7百～8万人)

「ネオ50'S」世代の現在の総人口数は、1,103万人(男551万人、女552万人)である。日本の全人口の8.8%を占めている。(平成11年10月1日現在)

●「ネオ50'S」世代の出生数と現在の人口(男・女)

生年	出生数 (千人)	出生率 対人口千人 あたり	乳児死亡率 対出生千人 あたり	平成11年10月1日人口・千人 (現在年齢は平成12年)			
				計	男	女	現在年齢
昭和22(1947)	2,679	34.3	76.7	2,225	1,111	1,114	53歳
昭和23(1948)	2,682	33.5	61.7	2,331	1,163	1,168	52歳
昭和24(1949)	2,697	33.0	62.5	2,354	1,177	1,177	51歳
昭和25(1950)	2,338	28.1	60.1	2,132	1,066	1,066	50歳
昭和26(1951)	2,138	25.3	57.5	1,979	989	990	49歳
合計	12,534			11,021	5,506	5,515	

参 考	昭和30年	1,731	19.4	39.8
	昭和36年	1,589	16.9	28.6
	昭和41年	1,361	13.7	19.3
	昭和46年	2,001	19.2	12.4
	昭和48年	2,092	19.4	11.3
	昭和55年	1,577	13.6	7.5
	昭和60年	1,432	11.9	5.5
	平成2年	1,222	10.0	4.6
	平成7年	1,187	9.6	4.3

資料：厚生省「出生数・人口動態調査」、総務庁統計局「平成11年・10月1日現在 人口推計年報」

2	「ネオ50'S」世代の生活体験と価値観 ～大都市圏に転入、持ち家核家族、ニューファミリー、リストラ～
---	--

団塊の世代の生活体験と意識
 (経済企画庁「国民生活白書・平成10年版」より抜粋)

世代意識を形づくるものとして、物心ついたときの豊かさ、育った地域、
 受けた教育、働いたときの状況が大きな影響を与える

戦後生まれの第一次ベビーブームであるこの世代は、3大都市圏に居住していた割合は15～19歳では45.1%、20～24歳で53.5%と、就職就学時期に3大都市圏に転入している。

この世代(世帯主)の持ち家率は、東京圏を例にとると、現在、5割を超えるのは20～30km帯からであり、40～50km帯でやっと7割となる。

この世代は、戦後の民主主義、新制教育の中で生まれ育ち、父の背中で街頭テレビを見た世代であり、1960年頃の集団就職、60年代末の大学政治運動でも中心的な役割を担っている。

総務庁「国民意識調査」で、この世代の意識をみると、「福祉が充実している」という意識が低く、「物事をマジメに考えるよりも、適当に楽しく生きて行った方がよい」という意識が他の世代に比べ一番低い。

経済は安定成長期に入っていたが、賃金はそれなりに上昇した。しかし、ホワイトカラーも現在リストラの対象とされ、年金の将来についても不安をいんでいる。

<p>参考 戦前世代(1935～39年生まれ) この世代は、戦中時に疎開等でその他の地域へ転出しているが、その後徐々に3大都市圏に転入し、都市に仕事と住居を求めた世代である。 住居について、東京圏を例にとって、現在、世帯主の持ち家率をみると都心から0～10km帯で5割、20～30km帯で7割以上を占める この世代は、60年代の高度成長と耐久消費財のブームを支え、より多く働きより多くむくいられた世代であり、将来の年金という形でも福祉の恩恵を受けている。 意識をみると、「家族や会社のために、自分が犠牲になってがんばることは素晴らしい」と考える反面、社会経験の豊富さゆえか、「あまり他人を信用するとばかを見る」という意識も高い。</p>	<p>参考 新人類世代(1960～64年生まれ) 0～4歳に3大都市圏に居住していた割合は44.6%であり、半分近くが大都市生まれということになる。 この世代は、「所得倍增計画」とともに生まれ、豊かになりつつある社会で育ち、進学率が上昇し、落ちこぼれが話題とされる中で教育を受けている。 社会に出てからは、男女雇用機会均等法など女性の社会参画が話題とされる中で働き始め、男性は結婚難時代を迎えている。 意識をみると、個人の生き方では他の世代に比べ「この世には自分しか信じられるものがないと感じることがある」という意見の割合が低い。</p>
---	--

資料: 経済企画庁「国民生活白書・平成10年版」より

3	高成長時代に消費生活の革命の牽引力となった ～核家族世帯形成、住宅投資、耐久消費財、購買カシェアの拡大
----------	--

「ネオ50'S」世代は、消費、流行など様々な面で初めて経験した世代、創り出してきた世代であり、また、現在の高齢者の世代と比べると、子供の頃から豊かな消費生活を享受してきた経験を持つ世代でもある。例えば、住宅に対する需要の動向について、70年代前半は特に借家の着工戸数が多いが、それは、「団塊の世代」などが親から独立し、世帯を形成した時期であった。また、「団塊の世代」前後の世代からは、その前の世代にはなかった消費生活の経験（例えば新3C商品などの耐久消費財での生活）をしている。

そして、「ネオ50'S」世代が中年世代（40代、50代）となっても、そのパワーは発揮されている。中年世代の世帯当たりの収入、消費支出は他の世代と比べて多いが、加えて、現在の中年世代は人口面でも他の世代と比べて多いため、その購買力はマクロ的には極めて大きい。

日本の家計支出額、家計所得額いずれについても、中年世代のシェア（割合）は約5割、金融資産では中年世代は4割強を占めている。「団塊の世代」にあたる45～49歳（95年時点）のシェアをみると、家計支出額では全体の15.0%、金融資産では11.5%を占めており、この5歳の年齢層で30代全体の層のシェア13.2%、7.5%を上回っている。

現在の中年世代はこれまで、「生産者」として豊富な労働力により経済成長を支えてきたが、今後、この数の多い中年世代が引退していくにつれ、大きな購買力を持った、言わば「純消費者」としての高齢者層が形成され、高齢者の消費市場は極めて大きい。

4	所得・収入、貯蓄・負債に大きな較差が見え隠れする「ネオ50'S」世代 ～経済成長の鈍化で、一億総中流志向が一気に崩れはじめた
----------	---

①家族形態の多様化で、今後の生活面での諸格差が生じる……

「ネオ50'S」世代の家族形態（約540万世帯）は、核家族化で象徴される世代だが、「夫婦と子供の世帯からなる世帯」はもはや50%に過ぎない。「単独世帯」は76万世帯（14%）、「夫婦と子供と片親からなる世帯」は55万世帯（10%）というように、50万世帯以上の単位でいわゆる核家族が分離し始めている。

子育てをする世帯や卒業後働き口の無い子供を扶養する世帯、老人介護に追い込まれている世帯など、「ネオ50'S」世代の家族形態は多様化している。しかも、もともと母数が多いため、それぞれ分散するそれぞれの世帯ボリューム単位は50万を超えるなど単なる多様化では済まされない問題を抱えている。 [詳細は「分散・分化-1」(データ1-1)]

②持ち家率70%、借家住まい30%で150万世帯もいる……

「ネオ50'S」世代で最も格差が顕在化するの、住宅事情である。確かに「ネオ50'S」世代は、持ち家率は70%を超え、日本の持ち家世帯率60%を10%ポイントも上回っている。しかし、借家率は26.5%と持ち家率より低いが、実数は133万世帯にもなる。個人資産を持つものと持たざるものの違いは、今後の生活にも大きな影響を与えるが、また、持ち家でも、ローンを抱えている土地所有世帯の今後についても経済の停滞が別な形で大きな影響を与えることになる。 [詳細は「分散・分化-1.2」(データ2-1)]

③一千万円以上は55万人で10%、五百万円未満は38%、「所得に格差」あり……

「ネオ50'S」世代の年間所得（平成9年「就業構造基本調査」）を見ると、男性では、年間799万円以下が89.4%を占め、年間1500万円以上は9万4,000人で「ネオ50'S」世代男性全体に占める割合は1.8%。499万円以下が約200万人で最も多く、38%を占めている。雇用形態で見ると、「自営業主」において年間所得格差が大きくみられる。また、サラリーマン（正規の職員・従業員）での「1000万円以上」の所得をえているのは11.4%（約50万人）に過ぎない。
[詳細は「分散・分化-4」(データ4-1)]

④戦後最大の経済危機で「給与格差」が顕在化……

「ネオ50'S」世代の「給与格差」（従業員規模500人以上と以下の企業）は、企業規模と最終学歴で大きな較差が現存している。大企業の部長は小企業で1.24倍、課長で1.29倍の給与格差があり、また、最終学歴においても、大卒は高卒のほぼ1.2倍の給与格差がある。
[詳細は「分散・分化-4」(データ4-2、4-3)]

⑤「株式保有」は24.5%、「住宅ローンなど負債」のある世帯は約5割……

「ネオ50'S」世代の貯蓄や負債の保有状況を見ると、貯蓄については通貨性預金・定期性預金・生命保険などは90%以上保有している。しかし、株式など有価証券（保有率28%）、社内預金（同19%）、年金型貯蓄（同37%）の世帯保有率は低い。一方、負債がある世帯（土地・住宅以外の負債を含む）は54.8%、負債のない世帯は45.2%である。負債のある世帯は住宅や土地のためがほとんどである。負債は銀行、金融公庫、社内貸付など多様であり、世帯の各々の事情が出ているが、金融改革、株式市場の変化などの動向で資産運用などの面で世帯格差は広がる。
[詳細は「分散・分化-6」(データ6-1)]

⑥土地・株価の大変動で「貯蓄と負債」での格差が……

「ネオ50'S」世代において、「借入金（住宅・土地）のある世帯」は40.8%であるが、「この世帯の「貯蓄と負債」の家計内容（平均）を見ると、貯蓄年収比（年収に対しての貯蓄現在高）は143%（「ネオ50'S」世代の平均世帯177%）、負債年収比は119%（同55%）となっている。貯蓄残高と負債残高の差額は、借入金のある世帯が240万円に対して、ネオ世代平均世帯は1,160万円となっており、所得・年収の伸び悩みが現実化する中で、借入金ありの世帯に「負債残高」が重くのしかかっている。また、住宅の建築時期がバブル崩壊後となった世帯と10年前に取得している世帯での貯蓄や負債あるいは消費生活は格段の差が生じているのが現状である。
[詳細は「分散・分化-6」(データ6-2)]

団塊世代サラリーマン・イメージとは

大きくかけ離れる「ネオ50'S」世代の実態

- いわゆる核家族（夫婦と子供）世帯は50%、単身世帯は76万世帯（データ・1-1）
- 持ち家率は70%だが、借家率は26.5%で実数は130万世帯（データ・2-1）
- 大企業（1千人以上）に就業している男性は25.7%（データ・3-1）
- 「ネオ50'S」世代中高年の6割が中小企業サラリーマン（データ・3-1）
- ホワイトカラーではない人のほうが多く、ホワイトカラーは31.9%（データ・3-2）
- 女性の有業者率は72%、製造業・建設業従事者（男性）は40%、（データ・3-3、5）
- 最終学歴（男性）は中卒19%、高卒50%、大学・院卒は26%（データ・5-1）
- 住宅土地ローン返済世帯は40.8%、株式は24.5%の世帯（データ・6-1）
- 運転免許保有率は男性92.2%、女性70.7%（データ・8-1）

分散・分化する中高年の世代＝「ネオ50'S」世代

データ・レポート 分散・分化する中高年世代

「団塊」ではなくなった現在の中高年世代 「ネオ50'S」世代の実態

分散・分化—1 「ネオ50'S」の家族再分裂と世帯の多様化

■家族形態■ 「ネオ50'S」世代の核家族が、核分裂しはじめた
→増える「単身世帯」と「片親との同居」

「ネオ50'S」の総世帯数は約540万世帯。そのうち一般的に言われるファミリー層（「夫婦と子供からなる世帯」）は270万世帯であり、50%にしかすぎない。

核家族のうち、「母親と子供」世帯は50万世帯、「夫婦・子供・片親」世帯が55万世帯、分化する家族だが、それぞれの家族類型が50万世帯単位で存在する。

あまり注目されていないが、「ネオ50'S」世代の「単身世帯」数は、実に76万世帯にも及んでおり、中高年一人住まいの老後に大きな問題を残す。

「ネオ50'S」世代の大きな特徴（市場性と課題）は、分化しているそれぞれの家族類型が、それぞれ50万世帯単位で存在することである。

データ(1-1) 「ネオ50'S」世代の家族類型 (50万世帯以上の世帯のみ記載)

	「ネオ50'S」世代(A)		日本の家族・全体(B)		(A)/(B)
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	
総数	5,382,658	100.0	43,899,923	100.0	12.3
夫婦と子供	2,698,204	50.1	15,032,192	34.2	17.9
夫婦子供片親	548,672	10.2	1,719,330	3.9	31.9
母親と子供	501,418	9.3	2,623,849	6.0	19.1
単身世帯	760,427	14.1	11,239,389	25.6	6.8

資料：平成7年国勢調査 「ネオ50'S」世代＝平成7年は、「45歳(昭和25年生)～49歳(昭和21年生)」を対象

■配偶関係■ 「ネオ50's」世代の未婚は男女計90万人！単身世帯も拡大
→男未婚率は11%、中高年離婚も増え続け約55万人も

「ネオ50's」世代の有配偶者率は84%で、約8割が結婚をしているが、未婚のまま
でいる人が8.4%（約90万人）。未婚のままにいる男性は約60万人、女性は約30万人、
男女計約90万人もいる。

離婚が増えているが、「ネオ50's」世代に焦点が当たっている。離婚している女性は
約34万人、男性は約21万人もあり、離婚している人は男女計55万人。同世代の5%
（100人に5人）を占めている。

離婚している中年男女が多くなるなど、単身生活者が増える中、「ネオ50's」世代の老
後の生活はどのようなようになってゆくの大きな新たな課題を生んでいる。

データ(1-2) 「ネオ50's」の配偶関係（単位：千人・%）

	男		女		総数	
	千人	構成比	千人	構成比	千人	構成比
人口(45～49歳)	5,328	100.0	5,290	100.0	10,618	100.0
未婚	596	11.2	297	5.6	893	8.4
有配偶	4,444	83.4	4,499	85.0	8,943	84.2
死別	39	0.7	139	2.6	178	1.7
離別	212	4.0	337	6.4	549	5.2
未婚率(%)	11.2		5.6			
有配偶率(%)	83.4		85.0			
死別率(%)	0.7		2.6			
離別率(%)	4.0		6.4			

* 人口は配偶関係不詳を含む

資料：平成7年国勢調査

「ネオ50's」世代＝平成7年は、「45歳（昭和25年生）～49歳（昭和21年生）」を対象

分散・分化—2 「ネオ50'S」の住宅事情・持ち家と借家

■ 持ち家・借家 ■ 現住居の敷地所有者は65.5%、土地を所有する人としていない人
→「ネオ50'S」世代の持ち家派は70%だが…

「ネオ50'S」世代で最も格差が顕在化するの住宅事情である。確かに「ネオ50'S」世代は、持ち家率は70%を超え、日本の持ち家世帯率60%を10%ポイントも上回っている。

500万世帯（但し、平成10年時の住宅・土地調査の主世帯総数）という母数で捉えると、借家の26.5%というのは実数では130万世帯にもなる。木造の民間借家に住んでいる人も全体の約1割（約50万世帯）もいる。

住宅土地所有状況を見ると、現住居の敷地を所有している世帯は「ネオ50'S」世代では65.5%（330万世帯）いるが、敷地を所有していない世帯は33%と率としては低いが、世帯数実数では170万世帯にもものぼる。

バブル崩壊で資産価値は減衰したが、10年前の資産水準は残存しており個人資産を持つものと持たざるものの違いは、今後の生活にも大きな影響を与える。また一方でローンを抱えている土地所有世帯の今後についても経済の停滞が別な形で大きな影響を与える。

データ(2-1) 住宅の所有関係・世帯の種類(単位:千世帯・%)

	日本全国		「ネオ50'S」	
主世帯総数	43,891.6	100.0	5,012.1	100.0
持ち家	2,6481.1	60.3	3,580.1	71.4
借家	16,892.1	38.5	1,327.4	26.5
公営借家	2,126.1	4.8	219.5	4.4
公団・公社	864.7	2.0	99.7	2.0
民間借家(木造)	5,404.7	12.3	491.4	9.8
民間借家(非木造)	6,572.3	15.0	366.7	7.3
給与住宅	1,724.2	3.9	150.1	3.0
同居世帯	156.1	0.4	11.5	0.2
住宅以外の建物に居住	55.1	0.1	7	0.1

資料:平成10年住宅・土地調査(総務庁) 家計を主に支える者の年齢

「ネオ50'S」世代=平成10(1998)年調査時・50歳(昭和23年生)~54歳(昭和19年生)

データ(2-2) 住宅土地所有の状況(単位:千世帯・%)

	日本全国		「ネオ50'S」	
普通世帯総数	43,899	100.0	5,022	100.0
現住居の敷地を所有している	22,854	52.1	3,288	65.5
現住居を所有している	22,589	51.5	3,259	64.9
現住居以外の住宅を所有	2,551	5.8	353	7.0
現住居の敷地以外の宅地など所有	3,083	7.0	437	8.7
農地・山林を所有	4,977	11.3	649	12.9
上記いずれも所有していない	14,784	33.7	2,188	43.6
現住居を所有していない	207	0.5	24	0.5
現住居の敷地を所有していない	19,654	44.8	1,674	33.3
うち、現住居を所有していない	17,418	39.7	1,409	28.1

資料:平成10年住宅・土地調査(総務庁) 家計を主に支える者の年齢

「ネオ50'S」世代=平成10(1998)年調査時・50歳(昭和23年生)~54歳(昭和19年生)

分散・文化—3 「ネオ50'S」会社人間と会社の崩壊

■雇用関係■	中高年の6割は中小企業サラリーマン。大企業は25% →大企業には96万人、中小企業には217万人
--------	---

「ネオ50'S」世代の有業者は男性517万人、女性は389万人いるが、正規の職員・従業員（パートなど含む）は男性374万人、女性は143万人。

男性374万人のうち36%（134万人）が「99人以下の企業」で就業、「1000人以上」は、25.7%（96万人）が就業している。女性は50%が「99人以下」の企業で就業。

データ(3-1) 企業規模別就業状況(単位:千人・%)

	有業者	正規の職員・従業員計		従業員規模別							
				99人以下		100~999		1000人以上		官公庁	
男	5,171	3,744	100.0	1,340	35.8	895	23.9	963	25.7	537	14.3
女	3,891	1,430	100.0	722	50.5	304	21.3	171	12.0	231	16.2

資料:平成9年就業構造基本調査

「ネオ50'S」=平成9年調査時5年区分「45歳(昭和27年生まれ)~49歳(昭和23年生まれ)」

■サラリーマン・職業■	現在の中年世代は「会社人間」が多いと言うが…。 →ホワイトカラーとブルーカラーにはっきり分離!
-------------	--

企業で働く中年世代(40代、50代)の多くは、いわゆる「会社人間」の世代だと評され、中流社会イメージを形成する「ホワイトカラー」がほとんどを占めるかに思われている。しかし、管理者・専門職業従事者は意外と少ない。生産・労働集約職業従事者(農林漁業関係職業+生産・運輸関係職業)が4割いる。

「ネオ50'S」世代の男性の就業状況は、ブルーカラー(生産・運輸関係職業就業者)が42%、販売・サービス業22%、ホワイトカラー(事務・技術・管理関係職業就業者)は32%となっている。

女性も360万人が就業しているが、販売・サービス従事者は合わせて100万、事務従業者100万人となっている。

データ(3-2) 「ネオ50'S」の職業別就業者(単位:千人・%)

	総数	総数		男		女	
		千人	%	千人	%	千人	%
	8,677	100.0		5,076	100.0	3,601	100.0
I	286.0	3.3		155	3.1	131	3.6
II	3,126	36.0		2,129	41.9	996	27.7
III	2,165	25.0		1,126	22.2	1,039	28.9
IV	3,013	34.7		1,621	31.9	1,391	38.6

資料:国勢調査平成7年

「ネオ50's」世代=平成7年は、5歳年齢区分では「45歳(昭和25年生)~49歳(昭和21年生)」を対象

■サラリーマン・雇用■ 自営業主は77万人、女性は147万人がパートなど有業率7割
→会社人間といわれる男性サラリーマンは72%

「ネオ50'S」世代では就業している人は男女計で912万人いるが、男性が520万人、女性は392万人が仕事に就いている。

男性を見ると正規の職員・従業員は377万人で「ネオ50'S」世代の男性就業者の72%を占めている。会社役員は47万人だが、自営業主は以外に多く77万人（但し、「雇い人がいない」は62%）。

「ネオ50'S」の女性は、家庭の主婦のイメージが強いが、実態は、390万人が仕事についており、73%の女性が何らかの仕事（有業）に就いている。但し、正規の職員・従業員は144万人で37%しかいない。パート・アルバイトは145万人。

データ(3-3) 「ネオ50'S」の就業状況・就業の有無(単位:千人・%)

男			女		
計	有業	無業	計	有業	無業
5,398	5,201	197	5,381	3,918	1,463
100.0	96.4	3.6	100.0	72.8	27.2

データ(3-4)「ネオ50'S」の従業上の地位、雇用形態(単位:千人・%)

	男		女	
	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,201	100.0	3,918	100.0
自営業主	770	14.8	323	8.2
雇人のいない	476	9.2	178	4.5
雇用者総数	4,381	84.2	3,161	80.7
役員	467	8.9	154	3.9
役員を覗く雇用者	3,914	75.3	3,006	76.7
正規の職員・従業員	3,765	72.4	1,439	36.7
パート	16	0.3	1,357	34.6
アルバイトなど	42	0.8	98	2.5
嘱託など	21	0.4	56	1.4
派遣会社の派遣社員	2	0.04	10	0.3
その他	66	1.2	47	1.2
家族従業者	48	0.9	433	11.1

資料:平成9年就業構造基本調査

「ネオ50'S」=平成9年調査時5年齢区分「45歳(昭和27年生まれ)~49歳(昭和23年生まれ)」

■産業別就業■

今も、日本の第二次産業を支えている

→製造・建設業就業者は40%、女性就業者も多い世代

「ネオ50'S」世代の男性就業者は491万人（全国男性従業者の12.7%）、女性は362万人（全国女性従業者の13.6%）で、計約850万人（「平成10年「労働力調査」・総務庁」に上る。年齢5歳区分での就業者人口は最大である。

男性就業者は製造業に116万人（23.6%）、建設業に81万人（16.5%）が就業しており、製造業・建設業で40%を占めている。製造業で最も多いのは金属機械工業の64万人。工業化社会を成長させた第二次産業の「労働力」をこの世代が供給し続けた。

女性就業者362万人のうち、30.4%（110万人）が卸・小売業・飲食店に就いているが、製造業にも21.5%（78万人）が就業している。

データ(3-5) 産業別就業者数(単位:万人・%)

	男		女			人数	構成比	人数	構成比
	人数	構成比	人数	構成比					
総数	491	100.0	362	100.0	公務	28	5.7	6	1.7
農業	13	2.6	13	3.6	電気ガス熱・水道	5	1.0	1	0.3
林業	1	0.2	0	0.0	運輸通信業	27	5.5	10	2.8
漁業	2	0.4	1	0.3	小計	32	6.5	11	3.0
鉱業	1	0.2	0	0.0	卸売業	38	7.7	17	4.7
建設業	81	16.5	16	4.4	小売業	38	7.7	67	18.5
小計	98	20.0	30	8.3	飲食店	13	2.6	26	7.2
繊維工業	6	1.2	17	4.7	小計	89	18.1	110	30.4
化学諸工業	19	3.9	9	2.5	金融保険不動産	17	3.5	15	4.1
金属機械工業	64	13.0	27	7.5	専門サービス業	42	8.6	50	13.8
その他製造業	27	5.5	25	6.9	その他サービス	48	9.8	61	16.9
製造業・計	116	23.6	78	21.5	小計	107	21.8	126	34.8

資料：平成10年（1998）「労働力調査・総務庁」

「ネオ50'S」世代は調査時5歳年齢区分データとして「49歳（昭和24年生まれ）～45歳（昭和28年生まれ）」

分散・分化—4 「ネオ50'S」の 所得格差・給与格差

■年間所得■ サラリーマン、年間所得1,000万円以上は約1割強、所得格差歴然
→699万円以下は63%、自営業主はバラツキが激しい

「ネオ50'S」世代の年間所得を見ると、男性では、年間1500万円以上は9万4千人でネオ世代男性全体に占める割合は1.8%。最も多いのは499万円以下が約200万人で38%を占めている。また、年間799万円以下となると89.4%を占める。

雇用形態で見ると、「自営業主」において年間所得格差が大きくみられ、「1000万円以上」は6.6%（約5万人）に過ぎない。

データ(4-1) 「ネオ50'S」世代の年間所得分布(単位:千人・%)

		499万円以下	500~699	700~799	1000~1449	1500万円以上	計
男	総数(千人)	1,953	1,298	1,333	454	94	5,132
	構成比	38.1	25.3	26.0	8.8	1.8	100.0
	自営業主	515	129	71	31	20	766
	構成比	67.2	16.8	9.3	4.0	2.6	100.0
	正規の職員・従業員	1,438	1,168	1,262	422	74	4,364
	構成比	33.0	26.8	28.9	9.7	1.7	100.0
パート・アルバイト		46	12	-	-	-	58
女	総数(千人)	3,081	220	152	16	6	3,475
	構成比	88.7	6.3	4.4	0.5	0.2	100.0
	自営業主	307	9	4	2	1	323
	構成比	95.0	2.8	1.2	0.6	0.3	
	正規の職員・従業員	27,76	212	148	14	4	3,154
	構成比	88.0	6.7	4.7	0.4	0.1	100.0
パート・アルバイト		1,445	10	-	-	-	1,455

資料:平成9年(1997)「就業構造基本調査」 「ネオ50'S」世代=対象データは5歳年齢区分では「45歳(昭和27年・1952年生まれ)~49歳(昭和23年・1948年生まれ)」総数には家族従業者を含む

■サラリーマン給与■ 大企業は中小企業の約1.2倍の給与
→最終学歴・職種で給与に格差が……

データ(4-2) 従業員規模・職種による平成11年平均月例給与支給額(単位:円)

	従業員500人以上(A)	従業員500人以下(B)	A/B		従業員500人以上(A)	500人以下(B)	A/B
技術係長	543,892	447,536	1.22	医師	835,336	1,216,299	0.69
技術部長	700,564	566,965	1.24	医科長	1,027,812	1,247,912	0.82
技術課長	624,620	495,396	1.26	副院長	1,180,324	1,382,128	0.85
事務係長	546,556	431,025	1.27	歯科医師	962,395	1,092,479	0.88
事務課長	646,106	499,228	1.29	大学学部長	788,528	828,948	0.95
事務係員	450,646	346,047	1.30	理学療法士	427,202	432,444	0.99
事務主任	507,760	386,660	1.31	病院長	1,318,392	1,326,729	0.99

資料:人事院「民間給与の実態・平成11年」 「ネオ50'S」世代=48~52歳・平成11年

データ(4-3) 最終学歴別・職種別、決まって支給される平成11年平均給与月額(単位:円)

		大卒(A)	高卒(B)	A/B
事務関係職	支店長	859,047	710,156	1.2
	事務部長	765,645	656,020	1.2
	事務課長	645,291	586,213	1.1
	事務係長	557,584	511,509	1.1
	事務係員	506,948	400,199	1.3
技術関係職	工場長	718,045	617,248	1.2
	技術部長	692,123	601,723	1.2
	技術課長	618,753	585,240	1.1
	技術係長	542,777	530,550	1.0
	技術係員	507,982	454,272	1.1

資料:人事院「民間給与の実態・平成11年」「ネオ50'S」世代=48~52歳・平成11年

分散・分化-5 「ネオ50'S」は学歴社会の尖兵群団

■進学■

高校進学率は60~70%の時代だった

→「ネオ50'S」の最終学歴で、大学卒は男性26%、女性6%

「ネオ50'S」世代の就業者の最終学歴を見ると、男性(535万人)のうち、高卒が50%、大卒は25%。女性(534万人)は高卒61%、短大卒15%、大卒は6%。ベビーブームを中心とする「ネオ50'S」世代は、早くから選別が始まっていた。中学卒業で就職が約3割、高校進学は約7割。大学進学者は同世代の約15%である。

データ(5-1) 「ネオ50'S」世代の最終学歴

	男		女	
	人数・千人	構成比	人数・千人	構成比
卒業者総数	5,354	100.0	5,335	100.0
小中学卒	1,034	19.3	948	17.8
高校卒	2,680	50.1	3,238	60.7
短大高専卒	261	4.9	809	15.2
大学大学院卒	1,375	25.7	336	6.3

資料:平成9年就業構造基本調査

「ネオ50'S」=平成9年調査時「45歳(昭和27年生まれ)~49歳(昭和23年生まれ)」

データ(5-2) 「ネオ50'S世代」(昭和22年~26年生まれ)の中高・就職、進学率

	中学生 卒業者数	就職率			高校への進学率		
		計	男	女	計	男	女
昭和37年(15歳)	1,947,657	33.5	34.3	32.6	64.0	65.5	62.5
昭和38年(16歳)	2,491,231	30.7	31.2	30.1	66.8	68.4	65.1
昭和39年(17歳)	2,426,802	28.7	29.1	28.4	69.3	70.6	67.9
昭和40年(18歳)	2,359,558	26.5	26.9	26	70.7	71.7	69.6
昭和41年(19歳)	2,133,508	24.5	24.6	24.4	72.3	73.5	71.2
昭和42年(20歳)	1,947,237	22.9	23.1	22.7	74.5	75.3	73.7

資料:文部省「学校基本調査」各年、()内は昭和22年生まれの年齢

データ(5-3) 「ネオ50'S世代」の高校就職率と大学への進学率(%)

	高等学校 卒業者数	就職率			大学(学部)進学率			短大進学率		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和40年	1,160,075	60.4	57.9	62.9	12.8	20.7	4.6	4.1	1.7	6.7
昭和41年	1,556,983	58.2	56.3	59.7	11.8	18.7	4.5	4.3	1.5	7.3
昭和42年	1,603,122	58.7	56.8	60.8	12.9	20.5	4.9	5	1.6	8.5
昭和43年	1,603,122	58.9	56.6	61.1	13.8	22.0	5.2	5.4	1.7	9.2
昭和44年	1,601,499	58.9	55.4	61.4	15.4	24.7	5.8	6	1.9	10
昭和45年	1,496,972	58.2	52.7	61.2	17.1	27.3	6.5	6.5	2	12.8

資料:文部省「学校基本調査」各年 高校生:昭和22年~26年生まれ

■最終学歴別職業■ 学歴偏重が残存している「ネオ50'S」の世代
→専門職・管理職は大卒、高卒は事務職、中卒は技能工

学歴別で男性の職業別従業状況を見ると、最終学歴中卒者は96万人いるが、その62%が技能工・建設など労務作業者である。高卒(260万人)は技能工・建設などの労務作業者が38%、販売が16.1%、事務が14.2%という順番である。大卒・大学院卒では管理的職業には12%だが、専門的・技術的職業には26%占めている。

「ネオ50'S」世代(男性)の教育別・職業別就業状況を見ると、専門・技術職、管理職は大卒が大きなウエイトを占めている。専門的・技術的職業従事者は59万人いるが、そのうち61%が大学・大学院卒。管理的職業従業者は35万人いるが45%が大学・大学院卒である。

データ(5-4) 従業上の地位・職業—教育別—(単位:千人・%)

男性	総数		中学卒		高校卒		短大高専卒		大学・大学院	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
総数	5,171	100.0	960	100.0	2,598	100.0	256	100.0	1,354	100.0
専門的・技術的職業	585	11.3	12	1.3	159	6.1	59	23.0	355	26.2
管理的職業従事者	346	6.7	22	2.3	148	5.7	20	7.8	156	11.5
事務従事者	779	15.1	22	2.3	370	14.2	45	17.6	341	25.2
販売従事者	796	15.4	56	5.8	418	16.1	37	14.5	284	21.0
サービス職業	198	3.8	56	5.8	112	4.3	9	3.5	21	1.6
保安職業従事者	125	2.4	12	1.3	84	3.2	5	2.0	24	1.8
農林漁業作業者	154	3.0	52	5.4	89	3.4	5	2.0	7	0.5
運輸・通信従事者	353	6.8	127	13.2	203	7.8	8	3.1	15	1.1
技能工、労務作業者	1,794	34.7	594	61.9	996	38.3	64	25.0	138	10.2
分類不能の職業	41	0.8	7	0.7	18	0.7	3	1.2	12	0.9

資料:平成9年就業構造基本調査 「ネオ50'S」=「45歳(昭和27年生まれ)~49歳(昭和23年生まれ)」

データ(5-5) 教育別・専門的・管理的職業就業状況~学歴別ウエイト~(単位:千人、%)

男性	総数	中学卒	高校卒	短大高専卒	大学・大学院
専門的・技術的職業従事者	585	12	159	59	355
構成比	100.0	2.1	27.2	10.1	60.7
管理的職業従事者	346	22	148	20	156
構成比	100.0	6.4	42.8	5.8	45.1

資料:平成9年就業構造基本調査

「ネオ50'S」=平成9年調査時5年齢区分「45歳(昭和27年生まれ)~49歳(昭和23年生まれ)」

■学歴と会社■ 相互補填・分業で高成長を支えてきた「ネオ50'S」世代の人達
→中卒・高卒は中小企業。大卒は技術・専門で棲み分け

「ネオ50'S」世代（男性）の最終学歴別での現在の企業就業状況を企業の従業員規模別でみると、中卒者は99人以下の企業に65%が就業、高卒者は999人以下の中小企業に60%が就業している。

大学・大学院卒は99人以下の企業には20%就業している。高学歴＝大企業、低学歴＝中小企業という図式が、「ネオ50'S」世代には現在でも残存している。

しかし、高い専門技術と安価な労働力という構造がバランスよく機能したからこそ昭和35年以降の高成長を生み出したのも事実である。

データ(5-6) 学歴別・企業規模別就業状況(単位:千人・%)

		有業者		うち正規の職員・従業員		規模別構成比(正規の職員=100)			
						99人以下	999人	千人以上	官公庁
男	卒業者総数	5,171	100.0	3,744	72.4	35.8	23.9	25.7	14.3
	中学卒	960	18.6	626	65.2	64.9	20.0	10.9	3.7
	高校卒	2,598	50.2	1,901	73.2	36.0	24.6	26.8	12.4
	短大高専卒	256	5.0	181	70.7	28.7	26.5	28.7	16.0
	大学大学院卒	1,354	26.2	1,034	76.4	18.9	24.6	32.2	24.2
女	卒業者総数	3,891	100.0	1,430	36.8	50.5	21.3	12.0	16.2
	中学卒	690	17.7	225	32.6	58.7	27.1	9.8	4.4
	高校卒	2,403	61.8	851	35.4	54.2	22.2	13.7	9.8
	短大高専卒	557	14.3	238	42.7	41.2	17.2	10.1	31.5
	大学大学院卒	237	6.1	114	48.1	25.4	10.5	7.9	55.3

資料:平成9年就業構造基本調査

「ネオ50'S」=平成9年調査時5年齢区分「45歳(昭和27年生まれ)~49歳(昭和23年生まれ)」

分散・分化—6 「ネオ50'S」「貯蓄と負債」その期待と不安

■貯蓄と負債■ 預貯金・保険での貯蓄主義。有価証券保有世帯は28%！
→負債保有世帯は55%、住宅のための負債保有は40%

「ネオ50'S」世代の貯蓄や負債の保有状況を見ると、貯蓄については通貨性預金・定期性預金・生命保険などは90%以上保有している。

しかし、株式など有価証券（保有率28%）、社内預金（同19%）、年金型貯蓄（同37%）の世帯保有率において、は大きな世帯格差が見られる。

一方、負債がある世帯は55%、負債のない世帯は45%である。負債のある世帯は住宅や土地のためのものがほとんどである。負債は銀行、金融公庫、社内貸付など多様であり、世帯の各々の事情が出ている。

データ(6-1) 「ネオ50'S」世代の「勤労者世帯平均」の貯蓄と負債の保有率(%)

年間収入(千円)	9,496		
貯蓄	98.5	負債	54.8
通貨性預貯金	92.2	金融機関	43.9
定期性預貯金	90.6	郵便局	2.7
・郵便局	66.9	銀行	21.0
・銀行	65.1	信用金庫等の金融機関	10.5
・その他	38.9	住宅金融公庫等	15.5
生命保険など	92.5	国民金融公庫等	6.1
・簡易保険	56.2	簡易保険生命・損害保険会社	3.9
・生命保険会社	79.8	金融機関外	26.0
・損害保険会社	31.2	社内貸付等	13.0
有価証券	28.0	親戚・知人(住宅土地のため)	1.4
・株式	24.5	月賦・年賦	14.4
・債券	5.1	その他	1.1
・株式投資信託	3.7	(再掲)住宅・土地のための負債	40.8
・公社債投資信託	2.9	金融機関	35.0
・貸付信託金銭信託	4.6	金融機関外	11.5
・社内預金	18.9		
・その他	10.5		
(再掲)年金型貯蓄	37.1		

資料:「平成11年(1999年)貯蓄動向調査」

「ネオ50'S」:50歳(昭和24年生まれ)～54歳(昭和20年生まれ)

■借入金■ 借入金(住宅・土地)のある世帯と平均世帯との格差
→ 苦しい住宅・土地の借入金のある世帯

「ネオ50'S」世代では、全世帯(540万世帯)の約4割(200万世帯)が「借入金(住宅・土地)のある世帯」である。この「借入金のある世帯」の貯蓄と負債の家計内容(平成11年)を見ると、貯蓄年収比(年収に対しての貯蓄現在高)は143%(一般平均世帯177%)、負債年収比(年収に対しての負債残高)は119%(一般平均世帯55%)となっている。

貯蓄残高と負債残高の差額は、借入金のある世帯が240万円に対して、一般平均世帯は1,190万円となっており、所得・年収の伸び悩みが現実化する中で、借入金ありの世帯に「負債残高」が重くのしかかっているのが現状である。

データ(6-2) 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高

	ネオ50'S 世帯平均	住宅・土地の借入金 のある世帯
(世帯主の年齢)	(51.7)	(51.8)
年間収入(千円)	9,496	10,092
貯蓄(千円)	16,828	14,450
負債(千円)	5,209	12,054
貯蓄現在高 - 負債現在高(千円)	11,619	2,396
貯蓄年収比(%)	177.2	143.2
負債年収比(%)	54.9	119.4
住宅・土地のための負債保有率(%)	40.8	100.0
公的金融機関での負債保有率(%)	—	39.7
民間金融機関での負債保有率(%)	—	57.9

資料:「平成11年(1999年)貯蓄動向調査」。調査時の50歳(昭和24年生まれ)~54歳(昭和20年生まれ)

■持ち家世帯■ 建築時期で大きな格差が出たネオ50'S代
→バブル以前とバブル以降、持ち家世帯の貯蓄と負債額

「ネオ50'S」世代の持ち家比率は71.4%だが、持ち家でも、建築時期によってそれぞれの世帯の貯蓄や負債は大きく異なる。「負債年収比」においてその格差は著しい。

バブル崩壊前（平成元年以前）に家を建築した世帯の「負債年収費」34%に対して、平成2年以降に建築した世帯は同140%前後となっている。

同世代とはいえ、自分の家をいつ建築したかで年収に対する貯蓄や負債の比重が極端に違うのもこの世代の大きな特徴となっている。

平成元年以前に建築した世帯の土地・住宅に対する負債保有率は38.2%で、約6割の人は負債なしの生活を始めている。また、住宅・土地に限らず「まったく負債なしの生活」をしている世帯も約半数ある。

「ネオ50'S」世代は、「負債が残っている世帯」と「負債が無い世帯」とに大きく分かれるが、今後の老後の生活に大きな格差を生む。

データ(6-3) 「ネオ50'S」持ち家世帯の建築時期別「貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高」

	建築時期					
	平成7～11		平成2～6		平成元年以前	
世帯主の年齢	51.3		51.6		51.9	
年間収入(千円)	9,433		11,014		9,838	
貯蓄(千円)	19,169	100.0	15,332	100.0	17,813	100.0
金融機関(千円)	18,475	96.4	14,238	92.9	16,869	94.7
(再掲)年金型貯蓄(千円)	1,247	6.5	742	4.8	954	5.4
負債(千円)	13,707	100.0	15,016	100.0	3,375	100.0
金融機関(千円)	12,084	88.2	13,918	92.7	2,729	80.9
銀行(千円)	3,405	24.8	5,424	36.1	1,394	41.3
住宅金融公庫等(千円)	7,576	55.3	4,667	31.1	705	20.9
金融機関外(千円)	1,623	11.8	1,098	7.3	646	19.1
社内貸付等(千円)	1,014	7.4	933	6.2	514	15.2
(再掲)住宅・土地のための負債	13,462	100.0	13,268	100.0	2,863	100.0
貯蓄現在高－負債現在高(千円)	5,462		316		14,437	
貯蓄年収比(%)	203.2		139.2		181.1	
負債年収比(%)	145.3		136.3		34.3	
負債保有率(%)	74.6		88.2		50.1	
住宅・土地の負債保有率(%)	70.6		71.4		38.2	

資料：平成11(1999)年貯蓄動向調査(総務庁)－50歳(昭和24年生)～54歳(昭和20年生)・勤労者世帯

分散・分化—7 「ネオ50'S」厳しい中高年世帯の家計

「ネオ50'S」世帯は多様化している。収入は、大企業に勤めている人と中小企業に勤めている人の格差は歴然としてあるが、収入以上に世帯の生活格差がはっきり出るのは家計消費である。

50歳でまだ多くの「住宅ローンを抱える世帯」と「負債の無い世帯」。高校生や大学生がいる「子育て世帯」と「子育てを終えた世帯」。あるいは「夫婦二人世帯」と「親を介護する世帯」、あるいは「共稼ぎをする世帯」など、それぞれの世帯における家計のあり方は大きな違いを見せている。

現状もさる事ながら、これからの高齢化社会へ向かって将来家計プランにおいても、中高年の世帯には多様な生活パターンが待っている。

■ローン返済世帯■ 消費性向に大きな較差が生じる
→食費と教育費を切り詰めているローン返済世帯

ローン返済世帯と標準世帯における家計の格差は、消費性向において顕在するが、消費支出項目では、食料費や教育費において、ローン返済世帯の支出は特に少なくなる。

データ(7-1) 「ネオ50'S」世代ローン返済世帯と標準世帯の一ヶ月の収入と消費支出

(単位:円・%)	標準世帯		ローン返済世帯	
		構成比		構成比
実収入	695,211		803,541	
消費支出	495,465	100.0	458,018	100.0
食料	100,421	20.3	89,320	19.5
住居	18,224	3.7	10,673	2.3
光熱水道費	25,137	5.1	24,885	5.4
家具・家事用品	11,001	2.2	13,906	3.0
被服及び履物	28,709	5.8	25,215	5.5
保健医療	11,935	2.4	11,136	2.4
交通通信	60,787	12.3	53,317	11.6
教育	81,705	16.5	30,364	6.6
教養娯楽	39,899	8.1	37,895	8.3
その他	117,648	23.7	161,307	35.2
(保険掛金)	52,949		60,430	
(土地家屋返済)	31,318		92,570	
可処分所得	567,145		651,546	
黒字率	12.6		29.7	
平均消費性向	87.4		70.3	
エンゲル係数	20.3		19.5	

資料:平成10(1998)年「家計調査調査」(総務庁)

「ネオ50'S」世帯=50歳(昭和23年生)~54歳(昭和19年生)

■共稼ぎ世帯■

共働き夫婦が多い「ネオ50's」世代だが……
→生活費補填から免れないのが現状か

「ネオ50's」世代の女性の有業率は70%を超えている。共働きの世帯も6割を超えるものと推定されるが、「共働きの世帯」の世帯収入において配偶者の収入は世帯全収入の約20%にもなっている。

家計における「共働き」の意味は二通りにある。一つは、例えば土地や住宅のローン返済がある世帯では、支出増を配偶者の収入で補うということ。

もう一つは、生活をエンジョイ（ローン返済などが無い場合など）するために配偶者が小遣い稼ぎ等をしていること。

一般的には、共働き世帯のほうが消費性向は高いと見られているが、子供の有無や、住宅などの負債有無によってその消費のあり方は大きな差異が生じる。

データ(7-2) 共働き世帯と核家族平均世帯の一月の収入と支出(単位:円・%)

全国平均勤労者世帯	核家族世帯(平均)		夫婦共稼ぎ世帯(平均)	
	収入総額	構成	収入総額	構成
収入総額	1,092,958		1,203,133	
実収入	596,679		674,117	
經常収入	583,342	100.0	660,446	100.0
うち世帯主収入	495,331	84.9	484,639	73.4
うち配偶者収入	56,721	9.7	144,209	21.8
消費支出	354,504	100.0	385,470	100.0
食料	78,772	22.2	84,375	21.9
住居	23,422	6.6	20,623	5.4
光熱水道費	20,070	5.7	21,260	5.5
家具・家事用品	12,151	3.4	12,459	3.2
被服及び履物	19,183	5.4	20,941	5.4
保健医療	10,732	3.0	10,477	2.7
交通通信	42,643	12.0	44,778	11.6
教育	18,420	5.2	22,711	5.9
教養娯楽	35,211	9.9	35,951	9.3
その他	93,900	26.5	111,895	29.0
可処分所得	501,417		568,216	
黒字率	29.3		32.2	
平均消費性向	70.7		67.8	
エンゲル係数	22.2		21.9	

資料:平成11(1998)年「家計調査調査」(総務庁)

参考 中年世代の消費支出～義務的な支出の多い中年世代～

29歳以下と40代の最近10年間の消費支出の伸びを寄与度でみると、40代は、29歳以下に比べて消費をあまり切り詰めていないようにみえるが、これは一般に中年世代が子供や親などと同居し、世帯人員が多いことから、若い世代ほどには、食料、衣服など日用品や必需品を切り詰められないためと考えられる。

「教育」や「その他」の寄与度が29歳以下に比べて高いように、中年世代は、ライフステージとして、教育費や仕送り金など、切り詰めることが難しい支出も多い。このように、中年世代は若い世代に比べて、義務的な消費に対する支出が多いことが、消費支出の落ち込みを少なくしている可能性がある。(国民生活白書より抜粋)

分散・分化—8 「ネオ50'S」余暇趣味の多様化・個性化

「ネオ50'S」世代は、日本の高成長消費を常にリードしてきた。もちろんマイホーム住宅や3Cなどの家電商品の普及に火をつけ大量生産・大量消費を生み出した。さらに、もう一方で均一的・画一的と言う批判が常にあったが、個性的な感性商品、例えば「ファッション衣料・雑貨」「車」「旅行」といった感性重視の商品群を普及させている。そこには工業化・産業化重視から情報・文化価値重視という社会革命をもたらした。

50歳代という中高年年齢を迎えた今、今までとは違った中高年の生活スタイルを考え始めている。海外旅行経験者は約150万人、自動免許保有率は7割を超す。今までの中高年と「ネオ50'S」世代の大きな違いは「余暇文化」の実態を経験ししかも技術・ソフト能力(情報・技能など)を持っているのかいないかである。

「余暇文化」を重要な価値観として評価する「ネオ50'S」世代は、少子高齢社会において、今までとは全く違った中高年社会を生み出すに違いない。もちろん、現在運転免許を持たない・海外旅行をしたことの無い「ネオ50'S」世代は約300万人いる。それはそれで、新しい中高年の生活があり、それなりのパワーを社会に見せつけるであろう。「ネオ50'S」世代は分散してもそれぞれがパワーを持ちつづける。

●「ネオ50'S」世代の免許保有率は男性90%、女性は70%

データ(8-1) 年齢別、男女別運転免許保有者数(平成10年)

区分	運転免許保有者数			人口に占める割合		
	(千人)			(%)		
年齢層別	計	男	女	計	男	女
総数	72,733	43,223	29,510	68.7	84.1	54.1
40~44	7,019	2,839	3,180	87.9	95.6	80.1
45~49	8,296	4,703	3,593	81.5	92.2	70.7
50~54	7,312	4,341	2,971	78.0	93.1	63.1
55~59	5,858	3,766	2,093	68.7	89.8	48.2

資料:警察庁調査・平成10年 平成10(1998)年データでは、ネオ'50世代は「45歳~49歳(24年生まれ)」

●「ネオ50'S」周辺(45歳~54歳までの男女)の海外渡航者数は年間290万人に!

データ(8-2) 海外渡航者数(平成10年)

海外渡航者	40~44歳		45~49歳		50~54歳	
	男	女	男	女	男	女
総数	804,098	351,397	955,249	474,881	922,830	550,253

資料:法務省「出入国管理統計」平成10年

参考 中年世代の趣味としての消費の特徴~多様な趣味・レジャー~

中年世代の趣味にかかる消費の特徴をみるため、「レジャー白書」より年代別のレジャーへの参加率(1年間に1回以上当該余暇活動を行った回答者の割合)をみる。それによると、中年世代が平均より特徴的に参加率が高いものは、ゴルフ、つり、日曜大工、園芸、音楽鑑賞、登山などが挙げられる。とりわけ、園芸は男女の40代及び50代の各世帯で、平均の参加率よりも高くなっている。園芸にかかる消費額からみても、世帯主が40代以降で高くなっている。(国民生活白書より抜粋)

「ネオ50'S」世代の今後のイメージ

数年前の国民生活白書において団塊の世代の高齢化を取り上げ、その団塊の世代が純消費者として将来社会に登場すると指摘している。本レポートでもそれを受け継ぎ、新しい中高年世代「ネオ50'S」をポジティブに捉え、エールを送る意味からも「中高年への賛歌」としている。

将来予想:「市場での選択力」を発揮する高齢者層の登場

- ・購買力が大きく、数の多い今の「ネオ50'S」世代が高齢者になっていくことは、今後は、高齢者が消費や流行の先端を担うことになり得るということである。現在の中年世代が「純消費者」として登場するに伴い、例えば、健康や安全への関心の高さから、自然食品や健康食品への需要が伸び、高齢者向けスポーツ産業が伸びることなども予想される。
- ・市場での競争促進の環境が整備されることにより、供給者の生産性向上への努力や消費者のニーズに見合った多様な財、サービスを開発する努力が促され、財、サービス価格の低下や選択の幅の拡大などを通じて、高齢者を含めた消費者全体に利益をもたらす。また、同時に、経済の活性化を通じて、金融資産の収益性を高めることにもつながると考えられ、その面でも高齢者の利益になるものと考えられる。
- ・高齢者の嗜好、ニーズについては「ネオ50'S」世代自身が最も熟知しているとみられ、この面で中高年齢層の起・事業者の役割は大きい。

「会社人間」からの変化と消費者グループなどのネットワーク活動

- ・今後、「ネオ50'S」世代が「会社」から引退し、「純消費者」となっていくにつれ、趣味などを同じくする消費者同士としての仲間、グループも広範に形成されるようになる。これまでの中年世代は「会社人間」が多かったといわれるが、近年、そうした意識は従来ほどではなくなっている。(例えば、会社との関わりの程度の1つの目安として、NHK放送文化研究所の行ったアンケート調査により、職場の同僚とどの程度つき合っているかをみると、1973年から93年にかけて、「全面的な」つき合いが減少し、「形式的な」つき合いや「部分的な」つき合いが増加している。)
- ・「会社人間」から変化する過程で、「ネオ50'S」世代は同年代が多いことから、ヨコのつながりを重視したネットワーキングが盛んになる。勉強会、サークル活動、グループといったネットワーク活動を通じて、新しいコミュニティや流行、社会様式が誕生する可能性がある。情報通信手段の発達は、このようなネットワーク活動を助けるものとなる。(例えば、実際に、インターネット利用者に占める中年世代の割合が、96年の31.0%から97年は35.7%と増え、特に50代では6.6%から12.0%へと急増している)
「ネオ50'S」世代の間でも、インターネットを利用したネットワーク活動が増えていくものと考えられる。

「ネオ50'S」中高年賛歌

新しい世代への知識・技術・技能ストック等の継承

生産活動に直接、間接に関わる知識や技術・技能は、世代間で継承され、引き継いだ新しい世代はさらに新しい知識、技術・技能を付け加えて、また次の世代に引き継いでいくということが繰り返されてきた。そのことは経済成長として実を結び、後の世代ほど高い生活水準を享受できるものとなってきた。

そして、何よりも、今の若年世代や年少世代は、中年世代が先頭にたって切り拓き、築き上げてくれた、新しい人口構成に対応した社会システムを継承できる。

世界に先例を示す本格的な高齢社会の担い手

今の「ネオ50'S」世代が就職し始めていた1960年、65年には日本の1人当たり国民所得は、アメリカのそれぞれ6分の1程度、4分の1程度にすぎなかった。その頃から日本は世界の歴史でもまれに見る高い経済成長を達成し、80年代後半には、世界でトップクラスの所得水準に達した。アジアの中で最初に欧米に所得面でのキャッチアップをなし遂げたのである。その間の成長を支えたのが今の「ネオ50'S」世代であり、戦前生まれ世代である。

21世紀に入ってまもなく日本は本格的な高齢社会を迎える。世界の歴史に例をみないような、ものすごいテンポで急速に高齢化が進む中、その先頭をきって高齢者となっていくのが今の「ネオ50'S」世代である。

「ネオ50'S」世代は、誰も経験のないことを最初に経験する人達であり、それだけに、この世代が今抱えている不安は大きなものであるかもしれない。

アジアの国に先駆けて欧米諸国の所得水準にキャッチアップするという偉業をなし遂げた「会社人間」としての日本の「ネオ50'S」世代は、「会社人間」をやめた後、今度は、世界に先駆けて高齢社会のモデルを創るといふ、極めてチャレンジングな、やりがいのある仕事に挑むチャンスを与えられているのである。

参考文献

- ・ 経済企画庁平成10年度『国民生活白書』～「中年」その不安と希望～
- ・ 『コンセプト2000「団塊」家族12のキ・ワ・ドで読む団塊の世代と団塊ジュニア』
PHP研究所読売広告社他著
- ・ 『レジャー白書'99』「広がる社会性余暇」財団法人余暇開発

終わりに 中高年世代「分散・分化」考察の視点

団塊の世代と言われる「ネオ50'S」世代（現在の中高年世代）は、日本の戦後の産業や社会に強烈なインパクト（例えば、学校不足、大学闘争、3C商品企業競争、行動ファッション・レジャーなど）を与えつづけてきた。そして、このボリュームある世代は、日本の経済高成長期において、大量生産大量消費システムが効果を上げるために、大マーケット市場として画一的・均一的に把握される必要があった。

■画一化・均一化から多様化へと移行する社会

事実、経済成長率が鈍化し始め、成熟消費や個性化消費と言われはじめた80年代からは、消費のリーダーは「新人類」や「第二次ベビーブームの世代」へと移り、団塊の世代はその役割を剥奪されている。

しかし、突如として沸き上がった高齢社会において、最大のボリューム人口を持つ「ネオ50'S」世代を、再び画一・均一的に捉える動きが出てきた。

果たして、現在の中高年層は、本当に平均的に捉えられるのだろうか。ボリュームがあるだけに、他の世代以上にその多様性（ライフスタイルなど）は逆に大きい。

■「団塊の世代」イメージはマスコミ大衆社会の産物、実態把握が必要

団塊の世代のイメージは、若い時は「都会で反社会的行動をし、自由気儘に生活を送る若者たち」、中年時には「ホワイトカラーで会社人間、家庭ではゴルフ・テニスなどするマイホームパパ、一方で不倫も…」というようにきわめてシンプルなイメージで語られてきた。一握りの（とはいっても他の世代と比べる多いのだが）行動が、一方で進展するテレビを主軸とするマスコミ化で、必要以上に話題として喧伝されてきている。

しかし、皆が皆ホワイトカラーなのか、エリートなのか、全員がマイホームを持っているのかなど等、疑問は多い。多様な生活をする「ネオ50'S」世代はそれぞれの価値観や消費はあきらかに大きな違いがあるはずだ。その大きな違いを確認することは、今後の社会の方向性を見るには極めて必要なことである。

■忘れられる「ネオ50'S」世代の女性達～データがネック～

「ネオ50'S」世代研究に当たって、データ分析に必要な各種統計は男性を主とする世帯主ベースの統計がほとんどであり、また、「ネオ50'S」世代の女性（約500万人）の多くは一世代前の戦中世代と結婚（昭和45年当時の結婚適齢期は、女性24歳、男性27歳）しているケースも多いため、「ネオ50'S」世代の男性と女性を同世代論としてひと括りで捉えることは難しく、男性中心の世帯世代論とならざるをえなかった。

本レポートでは女性もデータとして取り入れられるものは取り入れたが、「ネオ50'S」世代研究は男性中心の世代論に偏りを来したことは免れない。「ネオ50'S」世代の女性たちについては、別途、考察が必要である。

以上